

NISTEP 大学・公的機関名辞書(ver.2022.2)  
利用マニュアル

2023 年 2 月

文部科学省科学技術・学術政策研究所

## はじめに

科学技術・学術政策研究所(NISTEP)が作成する NISTEP 大学・公的機関名辞書(以下「機関名辞書」あるいは単に「辞書」と呼びます)は、論文データや各種統計データを用いて個別機関レベルあるいはセクターレベルでの体系的な分析を行うための基礎となる情報を提供するものです。Ver.2022.1(2022 年 6 月に公開)のデータにいくつかの更新を行い、この度 Ver.2022.2 を公開しました。

### (1) 前バージョンとの比較

前バージョン(Ver.2022.1)からの大きな変更は次の 2 点です。

- ①大阪府立大学と大阪市立大学が統合して大阪公立大学が発足(2022 年 4 月)したことによる変更
  - ②下部組織を網羅的に収録する大学を、従来の 33 大学から 46 大学(旧大阪府立大学と旧大阪市立大学を含む)に拡張
- この他に、この半年間に生じた機関・組織の変更や、見出されたデータの修正等を含みます。収録している情報項目やテーブルの構成についての変更はありません。

### (2) 本バージョン収録情報の調査時期

前バージョン(Ver.2022.1)の公開以降の半年間には、定期的な調査は行っていません。

上記(1)①の大阪公立大学の新組織に関する情報、及び旧大阪府立大学、旧大阪市立大学の組織との移行関係については、2022 年 9～10 月に大阪公立大学の担当者から情報の提供をいただきました。

上記(1)②の拡張 13 大学のうち、大阪公立大学を除いた 12 大学(具体的には 1.1(2)(a)をご覧ください)の下部組織情報は、2021 年度末に各大学のご協力を得て収集した情報に基づいて整理し、1.1(2)(a)に述べる収録基準に合致する組織を選択しました。

なお、その他の機関の情報の調査時期は、Ver.2022.1 と変わっておらず、以下の通りです。収録情報の収集の詳細については「5. 機関名辞書に収録する情報の収集について」をお読みください。

#### (a) 大学、短大、高専、大学共同利用機関、学校法人

2021 年 10～11 月にかけて調査しました。下部組織を網羅的に収録している 33 の大学(1.1 (2), (a)を参照)については、各大学のご協力を得て 2022 年 2～3 月にデータを確認いただき、必要な修正を加えました。

#### (b) 国の機関、国立研究開発法人等

2022 年 1 月に調査しました。

#### (c) 地方公共団体の機関、会社、非営利法人等

5.2 をお読みください。

### (3) ファイル構造

オリジナルの機関名辞書は、いくつかのサブファイル(テーブル)がキー項目(NISTEP 機関 ID)に関連づけられたリレーショナルデータベース型の構造になっていますが、ここでは、それらのサブファイルをひとつのテーブルにまとめた「統合版」の形式で公開しています。このため、もとの形式に比べ構造はやや冗長ですが、人間の目には見やすくなっています。

リレーショナル型の辞書の利用を希望される場合は、NISTEP 大学・公的機関名辞書担当(E-mail: data-infra@nistep.go.jp)にご相談ください。

#### (4) この辞書の利用について NISTEP 大学・公的機関名辞書

(Ver.2022.1)の利用については、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CC ライセンス)の「表示－継承」を適用します。すなわち、原作者のクレジットを表示し、改変した場合には元の作品と同じ CC ライセンス(表示－継承)で公開することを守れば、営利目的での二次利用も許可されます。表示するクレジットは次のようになります。



原作者名: 文部科学省科学技術・学術政策研究所

作品タイトル: NISTEP 大学・公的機関名辞書 (Ver.2022.2)

DOI: [https://doi.org/10.15108/data\\_rsorg001\\_2022\\_2](https://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2022_2)

CC ライセンスと、このライセンスのコモンズ証、リーガルコードについては、<https://creativecommons.jp/licenses/> をご覧下さい。

#### (5) 旧バージョンの利用について

機関名辞書は、更新の度に異なる DOI を付与し、旧バージョンもこのサイトから公開を続けています。現在下記の 5 つの旧バージョンを公開しています。

- ・大学・公的機関名辞書 ver2022.1 [https://doi.org/10.15108/data\\_rsorg001\\_2022\\_1](https://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2022_1)
- ・大学・公的機関名辞書 ver2021.1 [https://doi.org/10.15108/data\\_rsorg001\\_2021\\_1](https://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2021_1)
- ・大学・公的機関名辞書 ver2020.1 [https://doi.org/10.15108/data\\_rsorg001\\_2020\\_1](https://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2020_1)
- ・大学・公的機関名辞書 ver2019.1 [https://doi.org/10.15108/data\\_rsorg001\\_2019\\_1](https://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2019_1)
- ・大学・公的機関名辞書 ver2018.2 [https://doi.org/10.15108/data\\_rsorg001\\_2018\\_2](https://doi.org/10.15108/data_rsorg001_2018_2)

これらの利用の条件は、(4)に記した現バージョンに対するものと同様です。

### 1. 機関名辞書に収録されている機関

機関名辞書には、研究活動を行っている我が国の機関を収録しています。大学及び公的研究機関を中心として収録しているので、「大学・公的機関名辞書」と呼んでいますが、研究を行っている地方公共団体の機関、会社、非営利団体等についてもできるだけ収録しています。主要な下部組織、現存しない機関も収録の対象です。

#### 1.1 代表機関と下部組織

独立した機関を代表機関、代表機関に属する組織を下部組織と呼びます。

##### (1) 収録する代表機関

機関名辞書に収録する代表機関は以下の通りです。

- ① 現存する全ての大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、及び学校法人
- ② 研究開発を行っている国の機関、国立研究開発法人等(独立行政法人、特殊法人、認可法人を含む)、地方公共団体の機関(地方独立行政法人を含む)、会社、非営利法人、その他の機関(日本所在の国際機関等)

- ③ ①または②のセクターに属し、2008 年以降に統廃合、名称変更等があつて現存しない機関のうち主要なもの

以下の機関は、下部組織ではなく代表機関としています。

- 大学の一部としての短期大学部、高等専門学校
- 国立の高等専門学校：国立の高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構の下組織ですが、この辞書では個々の国立高等専門学校を代表機関としています。
- 国立試験研究機関：但し、試験研究機関に属しない国の機関（気象庁気象大学校等）は、属する省庁の下組織としています。
- 地方公共団体の公設試験研究機関等

## (2) 収録する下部組織

機関名辞書には以下の下部組織を収録しています。

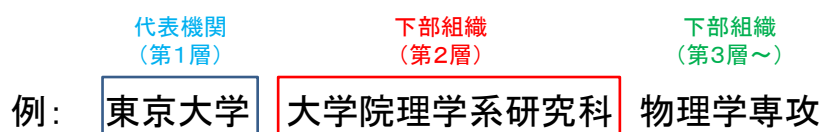
- (a) 研究論文数の特に多い 45 大学及び下部組織収録の協力をいただいた 1 大学の下部組織。※印を付けた 13 の大学は、このバージョンから拡張を行った大学です（「はじめに」の(1)②を参照）。

北海道大学、東北大学、山形大学※、筑波大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京農工大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学※、名古屋大学、三重大学※、京都大学、大阪大学、神戸大学、鳥取大学※、岡山大学、広島大学、山口大学※、徳島大学、愛媛大学※、九州大学、長崎大学、熊本大学、鹿児島大学※、東京都立大学※、横浜市立大学※、大阪公立大学※、(旧)大阪市立大学、(旧)大阪府立大学、北里大学※、慶應義塾大学、順天堂大学※、東海大学、東京女子医科大学※、東京理科大学、日本大学、早稲田大学、近畿大学

原則として第 2 階層下部組織（大学の直下の組織）を網羅的に収録します（但し事務組織は収録対象外です）。しかし、以下の場合、第 3 階層あるいは第 4 階層下部組織でも収録対象とします（第 2、第 3 階層については図表 1 をご参照ください）。

- 病院（医学部の附属病院など）
- 国立大学の附置研究所
- 共同利用・共同研究拠点及び世界トップレベル研究拠点形成プログラム（WPI）に指定された組織
- 第 2 階層下部組織が非常に広域的な組織の場合、その下に含まれる通常第 2 階層と考えられる組織。具体的には、金沢大学の各学域の下学類及び各研究域の下学系等、信州大学の各学域の下学系、新潟大学の教育研究院の下学系、早稲田大学の各学術院の下学部、研究科等がこれに当たります。

図表 1 代表機関－第 2 階層下部組織－第 3 階層下部組織のイメージ



- (b) その他の大学に属する病院、附置研究所(国立大学)及び共同利用・共同研究拠点となっている下部組織
- (c) 大学共同利用機関である4つの機構(高エネルギー加速器研究機構、自然科学研究機構、情報・システム研究機構、人間文化研究機構)に直属する研究所等
- (d) 国の機関及び国立研究開発法人等に属する病院、大学校、主要な研究所等

上記以外に、この辞書の主要な目的の一つであるデータベース中の機関同定に必要なため、例外的に収録する以下のような下部組織があります。

- ① かなり多数の論文を生産し、研究活動の上で重要な組織
- ② 他の機関と混同されやすい英語名を持つ組織：たとえば、静岡県立大学環境科学研究所(Institute for Environmental Sciences, University of Shizuoka)は、公益財団法人環境科学技術研究所(Institute for Environmental Sciences)と混同しやすいため収録しています。
- ③ 他の機関の下部組織との釣り合い上収録した方がよいと考えられる組織

## 1.2 現存しない機関

廃止、統合、または名称変更により現存しない機関も収録対象としています。それらの機関については、その継承機関があればそれと関係づけられています。

## 1.3 収録機関の数

機関名辞書 Ver.2022.2 に収録されている機関は全部で 20,943 機関、そのうち 16,318 が代表機関、4,625 が下部組織です。また、全機関中現存するのは 14,012 機関(代表機関 10,622、下部組織 3,390)です。詳細は本マニュアル末尾の付表をご覧ください。

Ver.2022.1 に比べて 417 機関(代表機関 46、下部組織 371)の増加です。

## 2. 機関が属するセクターについて

収録機関は、次の 17 のセクターのいずれかに分類されています。

セクター番号	セクター名
1	国立大学
2	国立短期大学
3	国立高等専門学校
4	公立大学
5	公立短期大学
6	公立高等専門学校
7	大学共同利用機関
8	国の機関
9	国立研究開発法人等(独立行政法人、特殊法人、認可法人を含む)
10	地方公共団体の機関(地方独立行政法人を含む)
11	学校法人
12	私立大学
13	私立短期大学

- |    |                    |
|----|--------------------|
| 14 | 私立高等専門学校           |
| 15 | 会社                 |
| 16 | 非営利団体              |
| 17 | その他の機関(日本所在の国際機関等) |

### 3. 機関の名称について

各機関には日本語と英語の名称が付けられています。

#### 3.1 日本語正式名

各機関に必ず1個、正式の日本語名称が付与されています。次の点にご注意ください。

##### (1) 機関の種別を示す接頭辞または接尾辞

- 中央省庁の施設等機関の名称には、正式機関名に省庁名が冠されているかいないかに拘わらず、先頭に所属の省庁名を付けています。

〔例〕 厚生労働省国立感染症研究所

- 国立研究開発法人等の名称には、原則として先頭にこれらの種別を付けています。また、公益法人等についても、できる限り先頭にこれらの種別を付けています。

〔例〕 国立研究開発法人理化学研究所

特殊法人日本中央競馬会

独立行政法人日本貿易振興機構

公益財団法人がん研究会

〔例外〕 年金積立金管理運用独立行政法人

- 大学等に対する国立大学法人や大学法人、大学共同利用機関に対する大学共同利用機関法人、国立高等専門学校に対する独立行政法人国立高等専門学校機構の種別は省いています。

〔例〕 東京大学

自然科学研究機構

明石工業高等専門学校

##### (2) 下部組織名称中の代表機関名

- 下部組織の名称に対しては、代表機関名を先頭に付けています。Ver.2021.1までは、大学共同利用機関等の下部組織名称には代表機関名を省いていましたが、Ver.2021.1から改めました。

〔例〕 東北大学金属材料研究所

独立行政法人国立病院機構九州がんセンター

自然科学研究機構分子科学研究所

- 大学院の研究科等では「大学院」を省略し、研究科名のみを示しています。但し、研究科名のない大学院や、大学院の発展を目指す横断的な組織では「大学院」を省略しません。

〔例〕 大阪大学理学系研究科

北海道大学法科大学院

#### 広島大学大学院リーディングプログラム機構

- 大学の下部組織名にその大学名を含む場合も、上記の原則（代表機関名を先頭に付ける）に従っていますので、次のように見た目にはやや不自然な表記もあります。

〔例〕 金沢大学大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科

千葉大学千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター

（いずれも、最初の「〇〇大学」が代表機関名、それ以降が下部組織名）

### 3.2 英語名

英語正式名が判明している機関には、その名称を記入しています。それ以外の機関について、正式名とは確定できないがほぼ確からしい名称（別名と呼びます）が判明している場合、その名称を記入しています。「英語名種別」のデータ項目に、英語名が正式名称の場合「1」、別名の場合「2」を記入します。

別名には、正式名ではあるが他に同じ名称があるため正式名としていないものがあります。たとえば、東海大学では同系統の大学院研究科と学部が同じ英語正式名称を持つので、その名称は研究科では正式名称、学部では別名にしています。また、清泉女学院大学、清泉女学院短期大学の英語正式名はどちらも Seisen Jogakuin College なので、大学では正式名称、短大では別名としています。

この結果、全機関 20,943 のうち 19,603 機関 (93.6%) に英語名が付けられています（正式名称 11,469、別名 8,134）。なお、大学・公的機関（セクター番号 1～9 及び 12～14）に限れば、6,014 機関中 5,854 機関 (97.3%) に英語正式名が付けられています。

英語正式名には、機関の法人格を示す接頭辞または接尾辞は原則として付いていません。

大学の下部組織名称には、下部組織名の後に上位の大学名が付けられていますが、その他の機関では、下部組織名称に代表機関名が含まれているかどうかは不定です。

〔例〕 Graduate School of Medical Sciences, Kyushu University

Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University

なお、機関名辞書が内部的に収録している英語の正式名以外の名称（略称、慣用的呼称、旧名等）については、同じサイトにある「大学・公的機関名英語表記ゆれテーブル（Ver.2022.1）」で公表していますので、そちらをご覧ください。

## 4. レコード構成とデータ項目について

### 4.1 レコード構成

個々のレコード（テーブルの各行）は 1 つの機関に相当します。代表機関とその各下部組織はそれぞれ別レコードを構成します。以下に示すデータ項目を用いて、レコードをいろいろな順序に並べ替えることができます。

### 4.2 データ項目

テーブルの各列がデータ項目です。これらの内容と記述方式について説明します。

(a) NISTEP 機関 ID

NISTEP が与える各機関の識別記号です。18 桁の固定長文字の先頭 7 文字は “NID2012”、残りの 11 文字はランダムに発生させた番号です。従ってこの ID に機関種別等についての意味はありません。

(b) レコード番号

機関 ID が意味を持たない記号なので、配列用に与えたレコード番号です。各機関はこの番号順に配列されています。詳細は 4.3 で説明します。

(c) 日本語正式名

機関の日本語正式名称です。詳しくは上記 3.1 をお読みください。

(d) 英語名種別

(e) 英語名

機関の英語名とその種別(正式名か別名か)です。詳しくは上記 3.2 をお読みください。

(f) セクター番号

(g) セクター分類

上記 2. で示したセクター番号とセクター名です。

(h) 機関階層

代表機関を“1”とし、その直下の下部組織を“2”、階層 2 の組織の更に下部の組織を“3”とします。一番深い場合で、第 4 階層まで付与しています。階層別の機関数は次の通りです。

第 1 階層 16,318 (77.9%)、第 2 階層 4,005 (19.1%)、第 3 階層 599 (2.9%)、第 4 階層 21 (0.1%)。第 3 階層のほとんど、第 4 階層の全てが、1.1(2)で述べた 46 大学の下部組織です。

(i) 代表機関 ID

(j) 代表機関名

当該機関の代表機関の NISTEP 機関 ID と日本語正式名です。当該機関が代表機関の場合も、利用者がソート順を変更するときの便宜上、その機関自身の機関 ID、日本語正式名を再掲しています。

(k) 直上位機関

(h)の機関階層が 3 または 4 である場合に限り、直上の下部組織の日本語正式名が記入されています。それ以外の場合は空白です。

(l) 大学下部組織種別

国立大学、公立大学、私立大学(それぞれセクター番号 1、4、12)の下部組織に対して、以下のいずれかの種別を記入しています。

1.学部；2.大学院；3.専攻科・別科；4.学部・大学院統合；5.教員組織；6.研究所；7.全学組織；8.病院

「学部・大学院統合」とは、文字通り学部と大学院が統合された組織で、具体的には東京工業大学の各学院、早稲田大学の各学術院が該当します。

「研究所」には、国立大学の場合は附置研究所だけを含めています。公立大学、私立大学の場合は、名称が「○○研究所」あるいは「○○研究センター」であるものとしています。

これらの下部組織種別の後に(拠点)と付記されているものがあります(ほとんどは研究所または全学組織)。これらの組織は、共同利用・共同研究拠点または世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)に指定された組織であり、1.1(2)に述べたように、機関階層に拘わらず、また 46 大学の組織であるか否かに拘わらず、機関名辞書に収録しています。



(m) 病院

当該機関が病院の場合“○”が付いています。そうでない場合は空白です。複数の病院を下部組織に持つ病院機構等の機関の場合、個々の下部組織病院には“○”が付いていますが、上位の機構には付いていません。

(n) 現状

当該機関が現在存在する場合は空白です。統合、廃止、名称変更等(これらをまとめて「移行」と呼びます)のため当該機関が現存しない場合“no”が記入されています。

以下の(o)～(r)は、(n)が“no”の場合のみ記入があります。

(o) 移行区分

複数の機関が統合して新たな機関になった場合「統合」、機関が廃止された場合(別の現存機関と統合した場合を含む)「廃止」、名称が変更された場合「変更」を記入しています。但し、「統合」と「廃止」の区別は困難な場合があり、多少曖昧です。

(p) 移行年月日

移行の事象が発生した年月日を、YYYY-MM-DD の形式で記述しています。日が不詳で年月だけ判っている場合は DD を“00”、月日が不詳で年だけ判っている場合は MM と DD を“00”としています。なお、他機関と統合した後しばらく残存してから廃止された機関については、原則として統合の年月日を記載しています。

(q) 継承機関 ID

(r) 継承機関名称

当該機関が行っていた事業等を移行後引き継いだ機関(継承機関)がある場合、その機関の NISTEP 機関 ID、日本語正式名です。統合、名称変更の場合は必ず記入し、廃止の場合は判明した場合記入しています。

(s) 企業名辞書 id

下記サイトから公開されている NISTEP 企業名辞書 Ver.2021\_1 で与えられている当該機関の企業識別番号です。セクター15(会社)に属する代表機関 5,101 のうち 5,047 (98.9%)にこの id が付与されています。

NISTEP 企業名辞書では、企業のいろいろな詳しい情報を得ることができます。また、企業名辞書 id と機関名辞書 ID を対応づけた「NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル」もこのサイトから公開されています。

<https://www.nistep.go.jp/research/scisip/rd-and-innovation-on-industry>

(t) 補助セット

ここに“※”が付いているのは、1.1(2)で述べた「この辞書の主要な目的の一つであるデータベース中の機関同定に必要なため、例外的に収録する下部組織」です。約 1,000 組織が該当します。

#### 4.3 レコード番号の意味

4.2 (b)に述べたレコード番号は、代表機関と下部組織により、それぞれ次の形式になっています。

代表機関の形式: WW-XXXX(7 桁固定)

下部組織(第 2 階層)の形式: WW-XXXX-YYY(11 桁数固定)

下部組織(第 3 階層、第 4 階層)の形式: WW-XXXX-YYY-ZZ (14 桁数固定)

WW: セクター番号(番号が 1 桁の場合上位に“0”を補っています)

XXXX: セクター内の代表機関の一連番号(日本語機関名の漢字コード順)

YYY: 代表機関の中での第 2 階層下部組織の一連番号(日本語名の漢字コード順。但し大学の場合は、大学下部組織種別(4.2(l)参照)の順に配列の後、それぞれの下部組織内での日本語名の漢字コード順に配列。

ZZ: 第 2 階層下部組織の下に更に第 3、第 4 階層下部組織がある場合に、それらを識別する一連番号です。なお、大学の第 3、第 4 階層下部組織の場合、これらが属する第 2 階層組織の大学下部組織種別と異なることがあります。たとえば、多くの場合医学部附属病院は第 2 階層である医学部に属する第 3 階層下部組織ですが、医学部の下部組織種別は「学部」、附属病院の下部組織種別は「病院」です。

[例 1] 東京大学はセクター 1 の 76 番目の代表機関なのでレコード番号“01-0076”が、東京大学地震研究所は、代表機関である東京大学の 42 番目の第 2 階層下部組織なのでレコード番号“01-0076-042”が与えられます。

[例 2] 早稲田大学はセクター 12 の 393 番目の代表機関なのでレコード番号“12-0393”が、早稲田大学理工学術院は、代表機関である早稲田大学の 14 番目の第 2 階層下部組織なのでレコード番号“12-0393-014”が与えられます。更に、早稲田大学理工学術院の 14 の第 3 階層下部組織には、レコード番号“12-0393-014-01”から“12-0393-014-14”までが与えられます。

## 5. 機関名辞書に収録する情報の収集について

### 5.1 大学、公的機関、及び学校法人

これらに属する代表機関については、少なくとも年 1 回、以下に示す Web サイトのリストを調べて存在を確認します。

- 大学、短期大学、高等専門学校: 文部科学省「関係リンク集>教育」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/link/1294885.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm)
- 大学共同利用機関: 文部科学省「関係リンク集>科学技術・学術>大学共同利用機関法人」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/link/daikyou.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/link/daikyou.htm)
- 国の機関: 内閣官房「国の行政機関の組織」  
[https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiikyoku/satei\\_01\\_03\\_01.html](https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiikyoku/satei_01_03_01.html)
- 国立研究開発法人、独立行政法人: 内閣官房「独立行政法人一覧」  
[https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiikyoku/files/satei\\_01\\_05\\_22.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiikyoku/files/satei_01_05_22.pdf)
- セクター「国立研究開発法人等」に属する国立研究開発法人、独立行政法人以外の機関(特殊法人、認可法人等): 独立行政法人等登記令の別表  
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=339CO0000000028>
- 学校法人: 日本私立学校振興・共済事業団の学校法人情報検索システム  
<https://meibo.shigaku.go.jp/>

下部組織については、少なくとも年 1 回、それぞれが属する代表機関の Web サイトで存否を確認します。特に、1.1(2)で述べた 46 大学の下部組織については、各大学の組織を示すサイトにより漏れがないようにチェックします。

新しく辞書に登録する機関や組織についての情報、その他辞書データの更新に関する情報は、主に該当機関のホームページから入手します。機関や組織の移行の情報は、各機関の「沿革」や「歴史」の記述によります。その他の情報源(Wikipedia 等)を利用することもあります。

Version 2022.1 の情報の取得時期、及び非現存機関のカバー範囲は図表 2 の通りです。但し、この取得時期以降の機関、組織の新設や移行の情報が含まれていることもあります。

図表 2 Version 2022.1 の情報の取得時期及び非現存機関のカバー範囲

機関の種別	情報取得時期	非現存機関のカバー範囲
大学等(短大、高専、大学共同利用機関を含む)	2021 年 10 月	2008 年度以降
大学の下部組織	2021 年 10-11 月 *	2013 年度以降
国の機関、国立研究開発法人等	2022 年 1 月	2008 年度以降
学校法人	2021 年 11 月	非現存機関は収録しない

## 5.2 地方公共団体の機関、会社、非営利団体等

これらのセクターに属する機関の情報は、当初、主に『全国試験研究機関名鑑 2008-2009』(文部科学省科学技術・学術政策局監修, 丸善)によりました。その後定期的な点検は行っており、以下のように不定期に調査を行うほか、気が付いた時点で適宜更新を行っています。

- 地方公共団体の機関(セクター番号 10)

地方独立行政法人については、総務省の「地方独立行政法人の設立状況」により年 1 回調査。

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000550064.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000550064.pdf)

2019 年 8 月に地方公共団体の機関の一斉調査を行い、約 30 機関の改廃と約 75 機関の新設を確認して辞書を更新しました。

- 会社(セクター番号 15)

毎年度、NISTEP 企業名辞書(4.2(s)参照)と照合を行い、企業名辞書 id、移行情報等のデータの更新を行っています。企業の所在地、グループ関係、移行情報等の詳細なデータは、NISTEP 企業名辞書をご覧ください。

- 非営利団体(セクター番号 16)及びその他の機関(セクター番号 17)

最近では 2020 年後半に一斉調査を行いました。

以上のように、これらのセクターに属する機関については現状調査が十分でなく、現存していない機関が現存機関になっていたり、下部組織が代表機関として登録されていたりする場合があります。

## 6. 注記

機関名辞書の作成には十分な注意を払っておりますが、完全なものではありません。これらについては調査を継続して適宜更新を行っていく予定ですが、ご使用に当たって注意下さるとともに、お気づきの点を下記にお知らせ下さると幸いです。

NISTEP 大学・公的機関名辞書担当 E-mail: data-infra@nistep.go.jp

**【NISTEP 大学・公的機関名辞書（公開版）改訂履歴】**

2012/12/18	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2012.1
2014/11/14	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2014.1
2015/10/15	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2015.1
2016/10/31	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2016.1
2018/03/01	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2018.1
2018/08/31	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2018.2
2019/07/30	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2019.1
2020/06/09	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2020.1
2021/06/30	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2021.1
2022/06/30	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2022.1
2022/02/01	NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2022.2

【付表】NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2021.2 登録機関数

セクター	代表機関			下部組織			合計		
	現存	非現存	小計	現存	非現存	小計	現存	非現存	総計
1 国立大学	86	15	101	1,774	640	2,414	1,860	655	2,515
2 国立短大		26	26					26	26
3 国立高専	51	8	59				51	8	59
4 公立大学	98	21	119	122	79	201	220	100	320
5 公立短大	15	49	64				15	49	64
6 公立高専	3	5	8				3	5	8
7 大学共同利用機関	4	3	7	28	1	29	32	4	36
8 国の機関	54	72	126	64	17	81	118	89	207
9 国立研究開発法人等	80	86	166	396	202	598	476	288	764
10 地方公共団体の機関	797	261	1,058	315	109	424	1,112	370	1,482
11 学校法人	672	27	699				672	27	699
12 私立大学	633	81	714	585	127	712	1,218	208	1,426
13 私立短大	299	286	585				299	286	585
14 私立高専	3	1	4				3	1	4
15 会社	4,092	1,009	5,101	14	5	19	4,106	1,014	5,120
16 非営利団体	3,726	3,744	7,470	91	54	145	3,817	3,798	7,615
17 その他	9	2	11	1	1	2	10	3	13
計	10,622	5,696	16,318	3,390	1,235	4,625	14,012	6,931	20,943